令和７年度第４回石巻市行財政改革推進委員会　会議録

〇　日　　時　　令和７年１１月１０日（月）　午前１０時～午前１０時５０分
〇　出 席 者　　委　員：丸岡委員長、小松委員、木村委員、阿部委員、越水委員
事務局：阿部総務部長、阿部総務部次長、千葉行政経営課長、
高橋課長補佐、高橋係長、佐藤主任主事、齋藤主事
〇　会議内容

１　開　　会
・事務局から、出席委員が半数を超え、石巻市行財政改革推進委員会条例第４条第２項の規定により会議が成立する旨報告

２　挨　　拶
・委員長挨拶

３　議　　事
・丸岡委員長が議長となり議事を進行

(1)　行財政改革推進プラン２０３０（案）について
・資料１～３により事務局から説明
・質疑応答については、次のとおり

委員　　資料１の１ページに記載の震災遺構の管理運営という部分に関連して質問です。
何日か前の新聞に、公益社団法人３．１１メモリアルネットワークの調査で、岩手、宮城、福島３県の震災伝承施設の入場者数がどんどん減ってきているという記事がありました。
私は、陸前高田市の祈念館に興味があって、これまで５回ほど行っています。石巻と比べると、リアルな展示の仕方をしていることや、そのシアターで津波の状況を見せていること、あるいは食堂やお土産物が買える売店があり、観光的な側面を持つ施設と一体的になっています。
それから、南三陸町の祈念公園にもシアターがあって、活字だけではなく目で見せる工夫をしていて、面白いと感じていました。
しかし、その新聞の記事では、どこの施設も総じて来場者が減っているという内容でした。おそらく、その背景には震災から１４年、１５年が経過し、震災に対する記憶が薄れて、徐々に興味がなくなってきているという状況があるのかなと思います。
このような中において、資料１には「たくさんの方々に訪れていただ

けるような施設運営を目指していく」という記載がありますが、たくさんの方々に訪れていただける施設の運営というのは具体的にどのようなことでしょうか。

事務局　　はい。私もその記事を拝見しておりました。

確かに、昨年辺りから石巻市の震災遺構の来場者数も減少傾向にあると聞いておりまして、石巻市の状況も他の地域と同様のようです。

それで、来場者の増加に向けた取組といたしましては、市内小中学生の防災教育の一環として伝承施設を活用していくことが挙げられます。

市内小中学生が毎年これらの施設を見学できるような体制を強化していこうということで、教育委員会と震災伝承課が連携を図っております。元々、一部の学校では既に見学しているところもありましたが、今年度から市内全域に広めていこうと取り組んでいるところです。

また、展示内容については、指定管理者と連携しながら、積極的に検討して進めさせていただいているところであります。

昨日、岩手県沖で大きい地震があり、津波注意報が発令されましたが、やはり三陸沖の海沿いに住む我々としては、またいつ災害が発生するかわからないという状況にありますので、最大の被災都市として、しっかりと震災の記憶を伝えていく必要があると思っております。

今、いただいた御意見は、担当部にも共有しながら、様々な工夫をしていきたいと思っております。

(2)　答申書（案）について

・資料４により委員長から説明

・質疑応答については、次のとおり

委員　　１１月６日の石巻かほくの掲載記事（令和７年７月に発生したカムチャッカ地震における避難行動分析に関する記事）を御覧になっているかと思いますが、今、予測されている災害、次の災害に備えて、私たちもいろいろと協議しています。その中での話にはなりますが、どうも行政の方々には前向きな姿勢を感じられません。

答申書（案）の「２意見」の(3)の中に「できない理由を探すのではなく、どうすればできるのかを考える前向きな姿勢で常に業務と向き合い」という表現があります。大変生意気なお話で申し訳ありませんが、市職員の方々には、住民と膝を交えて住民の声に耳を傾けながら、どうすればできるのか、何をしたらできるのかという姿勢を見せていただきたいと思っています。

答申書の原案に異議はありませんので、市職員の皆さんには、これか

ら先、そういうことを念頭に置いて、対応していただければと思います。

事務局　　御意見がありましたように、市の職員は、様々なところで市民の皆様と仕事をさせていただいておりますが、御意見の内容は、窓口に限らず、各種協議会における対応も含めたものと受け止めております。

職員一人一人のやる気といいますか、「やれない」ということではなくて、「どうすればやれるか」という前向きな姿勢で業務に取り組むためには、担当職員だけではなくて、管理職を含めて指導が必要なことだと思っております。

資料１にもありますように、管理職のマネジメント能力の向上に向けた研修や、管理職だけではなく職員全体を対象にした業務改善に関する研修にも取り組んでおりますが、これらを複合的に実施しながら、職員全体の能力向上に努めてまいりたいと思いますので、今後とも御理解いただければと思います。

・答申書は、原案のとおり決定した。

４　そ の 他

・なし

５　閉　　会

会議傍聴者	
一般市民：０人	新聞記者：２人